

ながぬま 社協だより まど

長沼町ボランティア連絡協議会（会長 穴田節子氏）の
9月16日に行われた「昼食会」のようすです。



たくさんの方が待っているわ！
美味しくつくりましょう！！



準備にボランティアさんが大活躍！！

第109号 社会福祉法人長沼町社会福祉協議会

平成28年11月1日発行 長沼町宮下2丁目11番1号 TEL 0123-82-5040

赤い羽根共同募金運動実施



募金は未来につづく。

困っている人がいる。
助けてあげたい人がいる。
その思いを募金に変える。
助成金となって必要な人
のもとへ届く。
困った人が笑顔になる。

I 長沼町の赤い羽根共同募金活動状況は、次のとおりです。

- 戸別募金** 各行政区に1世帯当たり300円で募金をお願いしています。
- 法人募金** 法人（企業）を対象に地域の社会福祉向上のために募金をお願いしています。
- 職域募金** 企業・団体・官公庁などの職場に募金をお願いしています。
- 学校募金** 各学校の児童・生徒に呼びかけて募金活動をお願いしています。
- 興行募金** 各種イベントで呼びかけて募金をお願いしています。
- その他** 町内のお店などに募金箱の設置をお願いしています。

II 赤い羽根共同募金への寄附には、税制上の優遇措置があります。

① 法人の寄附

株式会社などの法人が共同募金会に寄附すると、その全額を損金の額に算入することができます。これは、共同募金会に対する寄附金が、財務省からの『指定寄附金』として認められているためです

② 個人の寄附

ア 所得税

寄附される金額が2千円を超える場合は、所得税の『所得控除』または『税額控除』いずれかの対象となります。

- ◆ 所得控除額 $\text{寄附金額（年間所得の40\%を限度とする額）} - 2\text{千円}$
- ◆ 税額控除額 $\text{（税額控除対象寄附金額} - 2\text{千円）} \times 40\%$

イ 個人住民税

寄附される金額が2千円を超える場合は、住民税の『税額控除』の対象となります。

- ◆ 税額控除額 $\text{〔寄附金額（年間所得の30\%を限度とする額）} - 2\text{千円〕} \times 10\%$

Ⅲ 赤い羽根共同募金から平成28年度長沼町社協事業に対し981,573円が助成されました。その内訳は次のとおりです。

高齢者福祉のために

・施設交流会開催事業	10,000円
・喜寿祝品贈呈事業	270,000円
・サロン開催事業	120,000円
計	<u>400,000円</u>

児童・青少年のために

・修学旅行費援助事業	130,000円
・新入学児童祝品贈呈事業	40,000円
計	<u>170,000円</u>

ボランティア活動のために

・ボランティアスクール開講事業	10,000円
・ボランティア育成活動保険加入事業	50,000円
計	<u>60,000円</u>

総合的福祉活動のため

に

・供物贈呈事業	201,573円
・広報誌発行事業	150,000円
計	<u>351,573円</u>

“ 喜寿祝品贈呈事業の実施結果について

社会福祉協議会では、今年喜寿（77歳）を迎えられた昭和15年生まれの131名の方々お一人おひとりに訪問をさせていただき、心ばかりではありますが、お祝いの品をお贈りさせていただきました。

みなさん、とてもお元気でお過ごしのご様子でした。

これからも、お体に気をつけてお健やかに過ごして下さい。”



今年も10月1日から12月31までの期間で、 赤い羽根共同募金運動が全国で展開されています。



おかげさまで70周年



illustration by さきっこ
© Crypton Future Media, INC. www.piapro.net piapro

“おかげさまで共同募金はこの秋で70回目の運動”

道民の皆様からお寄せいただいた寄付金は、道内の福祉団体・施設、NPOやボランティアグループの実施する、年間三千数百件もの活動に幅広く助成されており、共同募金は民間の福祉活動を財源面から支えていく重要な使命を担っております。また、災害被災地支援も共同募金会の重要な取組みの一つとして位置づけられ、このたびの一連の台風災害においても、被災地でボランティアの需給調整やバックアップを行う重要な活動拠点となっている、災害ボランティアセンターの立ち上げ・活動資金などとして災害等準備金が広く活用されております。

そのような共同募金の目的は、地域福祉の推進にあるとされ、数ある募金活動の中でも唯一、社会福祉法に第一種社会福祉事業として位置づけられ、あまねく広く国民にたすけあいの大切さを呼びかけるとともに、我々国民が共有する「じぶんの町を良くするしくみ」としての役割が期待されています。何かと社会経済情勢厳しい近年では募金も減少傾向が続いていますが、誰しものが安心して暮らせる北海道に近づくため、引き続きのお力添えを心よりお願い申し上げます。

(役員一同)